

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金支給に備えるために独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。  
退職給付引当資産は掛金累計額で計上しております。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分 特別養護老人ホーム いちの倉  
「本部」「特別養護老人ホーム」「ショートステイ」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	39,000,000	0	0	39,000,000
建物	169,297,233	0	19,195,163	150,102,070
合 計	208,297,233	0	19,195,163	189,102,070

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

## 8. 担保に供している資産

該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			0
建物	391,641,198	241,539,128	150,102,070
小計	391,641,198	241,539,128	150,102,070
その他の固定資産			
構築物	14,902,802	13,792,163	1,110,639
車輛運搬具	5,814,420	4,140,701	1,673,719
器具及び備品	23,307,183	17,398,041	5,909,142
ソフトウェア	10,410,710	10,058,119	352,591
その他の固定資産		0	
小計	54,435,115	45,389,024	9,046,091
合計	446,076,313	286,928,152	159,148,161

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,055,142	0	27,055,142
合計	27,055,142	0	27,055,142

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

特になし